	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）

（注意事項）

４②の注意事項に準じて記載すること。

７・８　［略］

別紙様式第二十号（第二百三十六条、第二百三十九条関係）

（日本産業規格Ａ４）

（第１面・第２面）

［略］

（第３面）

（別添２：適格機関投資家等特例業務に関する法第２条第２項第５号又は第６号に掲げる権利の状況）

商号、名称又は氏名

［表略］

（注意事項）

１　［略］

２　「出資対象事業持分の種別」の欄には、「民法上の組合契約」、「匿名組合契約」、「投資事業有限責任組合契約」、「有限責任事業組合契約」、「社団法人の社員権」、「外国の法令に基づく権利」又は「その他の権利」の別について記載すること。ただし、出資対象持分が電子記録移転権利又は令第１条の12第２号に規定する権利である場合にあっては、「電子記録移転権利」又は「令第１条の12第２号に規定する権利」の別について併せて記載すること。

［３～10　略］

（第４面）

［略］

別紙様式第二十号の二（第二百三十八条の四、第二百三十八条の五関係）

（日本産業規格Ａ４）

適格機関投資家等特例業務に関する公衆縦覧

年　　月　　日時点

届出者　住所又は所在地
商　　号
又は名称
氏　　名
（法人にあっては、代表者の役職氏名）

（注意事項）

［１・２　略］

１　［略］

２　適格機関投資家等特例業務に関する法第２条第２項第５号又は第６号に掲げる権利の状況

［表略］

（注意事項）

１　［略］

２　「出資対象事業持分の種別」の欄には、「民法上の組合契約」、「匿名組合契約」、「投資事業有限責任組合契約」、「有限責任事業組合契約」、「社団法人の社員権」、「外国の法令に基づく権利」又は「その他の権利」の別について記載すること。ただし、出資対象持分が

６・７　［同左］

別紙様式第二十号（第二百三十六条、第二百三十九条関係）

（日本産業規格Ａ４）

（第１面・第２面）

［同左］

（第３面）

（別添２：適格機関投資家等特例業務に関する法第２条第２項第５号又は第６号に掲げる権利の状況）

商号、名称又は氏名

［同左］

（注意事項）

１　［同左］

２　「出資対象事業持分の種別」の欄には、「民法上の組合契約」、「匿名組合契約」、「投資事業有限責任組合契約」、「有限責任事業組合契約」、「社団法人の社員権」、「外国の法令に基づく権利」又は「その他の権利」の別について記載すること。

［３～10　同左］

（第４面）

［同左］

別紙様式第二十号の二（第二百三十八条の四、第二百三十八条の五関係）

（日本産業規格Ａ４）

適格機関投資家等特例業務に関する公衆縦覧

年　　月　　日時点

届出者　住所又は所在地
商　　号
又は名称
氏　　名
（法人にあっては、代表者の役職氏名）

（注意事項）

［１・２　同左］

１　［同左］

２　適格機関投資家等特例業務に関する法第２条第２項第５号又は第６号に掲げる権利の状況

［同左］

（注意事項）

１　［同左］

２　「出資対象事業持分の種別」の欄には、「民法上の組合契約」、「匿名組合契約」、「投資事業有限責任組合契約」、「有限責任事業組合契約」、「社団法人の社員権」、「外国の法令に基づく権利」又は「その他の権利」の別について記載すること。